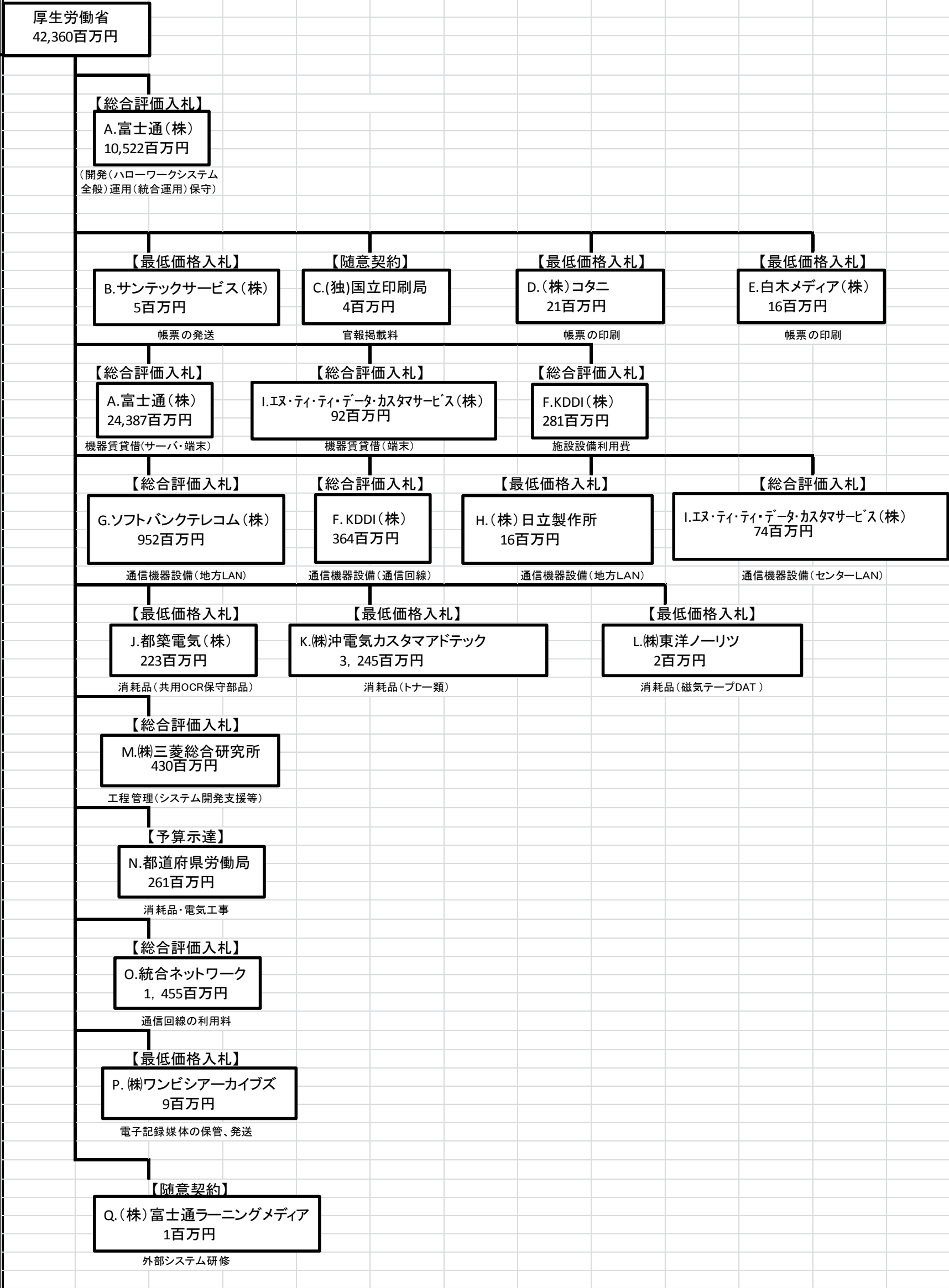


平成２５年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	ハローワークシステム運営費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始			担当課室	労働市場センター業務室			労働市場センター業務室長 星 直幸		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			施策名	Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	厚生労働省電子政府構築計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、求職・求人者に雇用や職業に関する情報提供を行うこと等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営を行うこと。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	40,797	43,169	47,826	59,955	54,859			
		補正予算		3,403						
		繰越し等								
		計	40,797	46,572	47,826	59,955	54,859			
	執行額		38,564	42,324	42,360					
	執行率（％）		94.5%	90.9%	88.6%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等にて行う事業実施のための手段である、ハローワークシステムのための成果目標の設定は困難である。			成果実績	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	上記アウトカムと同様。			活動実績 (当初見込み)	- ()	- ()	- ()	- ()	— ()	
単位当たりコスト	-			算出根拠	-					
平成 25・ 26 年度 予算 内 訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	賃貸借費		30,873	25,268	平成26年度は既存サーバ等機器の契約期間満了に伴う更改により既存機器と新設機器を併設することになるが、既存サーバ等機器の再リースのためそれ以上に借料が減少している。					
	開発費		14,110	15,257	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能強化のためのハローワークシステムの公開機能群の改修等を行うため増加している。					
	運用経費		3,981	3,638						
	保守費		2,157	2,539						
	施設利用費		572	251						
	工程管理費		348	355						
	通信費		3,636	3,562						
	消耗品費		4,138	3,874						
	その他		140	115						
	計		59,955	54,859						

事業所管部局による点検						
	項目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	職業紹介業務、雇用保険業務を行うためのシステムを運用する事業であり、本事業の優先度は高い	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	雇用のセーフティネットを担う事業であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	可能な限り競争入札等により支出先の選定を行い、競争性確保に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	ハローワークシステムは求職者・事業主に対するサービス、失業者に対する迅速・適正な保険給付等の支払い等に資することから受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即したものに使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用が発生した理由は、計画の変更及び入札差金の発生に伴うものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等において十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	上記評価をもとに点検を行ったところ、特に課題等は見られなかった。 システムのサーバ機器等の調達においては、競争入札の活用を図ることで経費の抑制策を講じている。 また外部有識者も参加している委員会に調達案件を諮ることで、調達の公平性等を担保している。今後の調達においても、稼働中のシステムの機能等の安定稼働も考慮した上で、原則競争入札による調達を引き続き実施していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ハローワークシステム運営費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	632	平成24年	0560、1003

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.富士通（株）			E.白木メディア（株）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	賃貸借費	機器賃貸借（サーバ・端末）	24,387	印刷費	求人申込書の印刷	16
	開発費	システムの開発（設計・開発・テスト等）	5,801			
	運用経費	システムの運用（運用・監視等）	3,059			
	保守費	システムの保守（ソフトウェア・プログラム）	1,662			
	計		34,909	計		16
	B.サンテックサービス（株）			F.KDDI（株）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	発送費	求人申込書の発送	5	通信費	通信機器設備等（公開回線）	364
				賃貸借費	施設設備利用費	281
	計		5	計		645
	C.(独)国立印刷局			G.ソフトバンクテレコム（株）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	印刷費	官報掲載料	4	保守費	地方LAN機器設備移設	890
				通信費	通信機器設備等（地方LAN）	62
	計		4	計		952
	D.(株)コタニ口			H.(株)日立製作所		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	印刷費	求人申込書の印刷	21	通信費	通信機器設備等（地方LAN）	16
	計		21	計		16

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	I.NTTデータカスタマーサービス(株)			M.(株)三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃貸借費	機器賃貸借(端末)	92	工程管理費	工程管理(システム開発支援等)	430
	通信費	通信機器設備等(センターLAN)	74			
	計		166	計		430
	J.都築電気(株)			N.東京労働局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	消耗品(共用OCR保守部品)	223	消耗品費	消耗品(汎用用紙)	25
	計		223	計		25
	K.(株)沖電気カスタマアドテック			O.統合ネットワーク分担金		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	消耗品(トナー類)	3,245	通信費	通信機器設備等(統合ネットワーク)	1,455
	計		3,245	計		1,455
	L.(株)東洋ノーリツ			P.(株)ワンビシアークイブス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	消耗品(磁気テープDAT)	2	保管費	電子記録媒体の保管及び集配送業務	9
	計		2	計		9

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	Q（株）富士通ラーニングメディア		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	運用経費	外部システム研修	1
	計		1

支出先上位10者リスト

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通（株）	サーバ・端末賃貸借料	24,387	3者 （一部随意契約）	61.73%
2		開発・運用・保守	10,522	1者 （一部随意契約）	84.50%

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖電気カスタマアドテック（株）	消耗品（トナー類）	3,245	1者	99.07%

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	統合ネットワーク分担金	通信機器設備等（統合ネットワーク）	1,455		

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム（株）	通信機器設備等（地方LAN）	890	3者 （一部随意契約）	99.71%
2		地方LAN機器設備移設	62	随意契約	

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	KDDI（株）	通信機器設備等（公開回線）	364	3者 （一部随意契約）	79.15%
2		施設設備利用費	281	4者	82.51%

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱総合研究所	工程管理（システム開発支援等）	430	2者 （一部随意契約）	53.31%

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京労働局	消耗品（汎用用紙）	25		
2	北海道労働局	消耗品（汎用用紙）	18		
3	愛知労働局	電源工事	1		
4		消耗品（汎用用紙）	16		
5	神奈川労働局	電源工事	5		
6		消耗品（汎用用紙）	10		
7	大阪労働局	消耗品（汎用用紙）	14		
8	千葉労働局	消耗品（汎用用紙）	11		
9	兵庫労働局	消耗品（汎用用紙）	11		
10	福岡労働局	消耗品（汎用用紙）	10		
11	埼玉労働局	消耗品（汎用用紙）	10		

12	静岡労働局	電源工事	1		
13		消耗品（汎用用紙）	9		

J

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	都築電気（株）	消耗品（共用OCR保守部品）	223	2者	99.59%

I

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTデータカスタマーサービス（株）	機器賃貸借（端末）	92	2者	50.36%
2		通信機器設備等（センターLAN）	74	3者	37.96%

D

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）コタニ	求人申込書の印刷	21	7者	62.25%